



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 ULSグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3798 URL <http://www.ulsgroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 漆原茂
 問合せ先責任者 (役職名) IR担当取締役 (氏名) 高橋敬一 TEL 03-6220-1416
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,831	10.7	436	△10.6	435	△11.1	434	30.8
2022年3月期第1四半期	1,654	—	488	—	489	—	332	—

（注）包括利益 2023年3月期第1四半期 445百万円（32.3%） 2022年3月期第1四半期 336百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	77.94	76.93
2022年3月期第1四半期	59.34	59.15

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	8,103	6,999	84.0	1,242.06
2022年3月期	8,775	7,195	79.9	1,252.66

（参考）自己資本 2023年3月期第1四半期 6,810百万円 2022年3月期 7,014百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	36.00	36.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	43.00	43.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,230	11.7	1,750	9.0	1,750	8.9	1,200	20.2	214.31

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は年次で業績管理を行っているため、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載は省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1 Q	6,169,800株	2022年3月期	6,169,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期1 Q	686,580株	2022年3月期	570,380株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1 Q	5,573,427株	2022年3月期1 Q	5,599,068株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、6月日銀短観における大企業全産業のD I（業況判断指数）が前回3月調査と同じプラス11となるなど、新型コロナウイルスの感染者数の減少傾向によるサービス業等の非製造業の業績改善期待が高まる一方で、資源高と円安による急激なインフレを要因とした製造業等の業績悪化懸念が台頭しており、依然として先行き不透明な環境が続いております。

一方、当社の属する情報サービス業界については、2022年度設備投資計画等（同短観）における大企業全産業のソフトウェア投資額が、前回調査の前年度比5.7%増加から13.8%増加に急拡大するなど、いわゆるDXを推し進める企業のIT投資への積極姿勢は衰えておらず、2022年度も企業部門においてはIT投資の拡大基調の継続が見込まれます。

このような経営環境の下で、当第1四半期連結累計期間の経営成績は下記のとおりとなりました。

売上高	1,831,855千円	（前年同期比10.7%増）
営業利益	436,907千円	（前年同期比10.6%減）
経常利益	435,338千円	（前年同期比11.1%減）
親会社株主に帰属する 四半期純利益	434,414千円	（前年同期比30.8%増）

当第1四半期連結累計期間の業績において特筆すべき事項は下記のとおりです。

①当第1四半期連結累計期間の売上高は、収益認識に関する会計基準における原価回収基準適用案件（当第1四半期連結累計期間に対応する原価のみを売上計上した案件）が複数発生したものの、コンサルタントの採用活動が例年以上に好調に推移するとともに、金融、情報通信、製造及びサービス業等を中心とする既存顧客が押し進めるDX投資の拡大継続に加え新規顧客からの需要も着実に加わり、前年同期比177,284千円増加（10.7%増）の1,831,855千円となり、第1四半期連結累計期間としては過去最高を更新しました。

②採用活動については、当第1四半期連結会計期間末のコンサルタント数（注）は381名と例年以上に好調な進捗となり、前連結会計年度末比で21名（5.8%）の増員、また前年同期末比で46名（13.7%）の増員を実現しました。

（注）コンサルタント数・・・コンサルティング事業に携わるコンサルタント数（当社グループへの出向者を含み、当社グループ外への出向者を含まないコンサルタントの人数）

③営業利益及び経常利益については、前述①の売上高増加理由に加え、今後の飛躍的な企業成長に向けたマネジメントの増員や積極的な採用活動に伴う採用費、人件費の増加をはじめとする人的資源への成長投資の加速により、当第1四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ436,907千円（前年同期比10.6%減）、435,338千円（前年同期比11.1%減）となりました。

④親会社株主に帰属する四半期純利益については、保有投資有価証券の一部売却に伴う投資有価証券売却益（特別利益）197,682千円の計上により、434,414千円（前年同期比30.8%増）となり、第1四半期連結累計期間としては過去最高を記録しました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、主に前連結会計年度末の売掛金の回収により、前連結会計年度末比7.7%減少の8,103,049千円となりました。

また、負債についても、主に前連結会計年度末の未払金等の支払いや賞与の支払いにより、前連結会計年度末比30.2%減少の1,103,068千円となりました。

純資産は、主に自己株式の取得により前連結会計年度末比2.7%減少の6,999,980千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績はほぼ計画通りとなっており、現時点では2022年5月13日に公表しました業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,473,573	5,377,330
売掛金及び契約資産	2,225,639	1,614,360
仕掛品	—	17,737
その他	72,703	66,802
流動資産合計	7,771,916	7,076,229
固定資産		
有形固定資産	69,382	90,227
無形固定資産		
のれん	90,099	86,315
その他	7,187	8,762
無形固定資産合計	97,286	95,077
投資その他の資産		
投資有価証券	447,493	454,638
その他	389,608	386,875
投資その他の資産合計	837,102	841,514
固定資産合計	1,003,771	1,026,819
資産合計	8,775,687	8,103,049
負債の部		
流動負債		
未払金	139,172	127,975
未払費用	277,775	142,822
賞与引当金	489,209	152,316
未払法人税等	342,312	200,251
その他	331,988	479,701
流動負債合計	1,580,458	1,103,068
負債合計	1,580,458	1,103,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	849,738	849,738
資本剰余金	1,246,400	1,246,400
利益剰余金	5,408,985	5,641,821
自己株式	△492,900	△934,421
株主資本合計	7,012,223	6,803,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,970	6,927
その他の包括利益累計額合計	1,970	6,927
新株予約権	9,292	11,334
非支配株主持分	171,743	178,181
純資産合計	7,195,228	6,999,980
負債純資産合計	8,775,687	8,103,049

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,654,570	1,831,855
売上原価	929,321	1,095,956
売上総利益	725,249	735,898
販売費及び一般管理費	236,311	298,991
営業利益	488,937	436,907
営業外収益		
その他	685	634
営業外収益合計	685	634
営業外費用		
自己株式取得費用	—	2,056
その他	32	146
営業外費用合計	32	2,202
経常利益	489,591	435,338
特別利益		
投資有価証券売却益	—	197,682
新株予約権戻入益	—	120
特別利益合計	—	197,802
税金等調整前四半期純利益	489,591	633,141
法人税等	152,570	192,288
四半期純利益	337,020	440,852
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,794	6,437
親会社株主に帰属する四半期純利益	332,226	434,414

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	337,020	440,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45	4,957
その他の包括利益合計	△45	4,957
四半期包括利益	336,975	445,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	332,181	439,372
非支配株主に係る四半期包括利益	4,794	6,437

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式116,200株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が441,521千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が934,421千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。